

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 個人消費は8、9月の減少から持ち直し (05年10月個人消費・所得)

発表日: 05年12月1日(木)

~自動車販売の減少が全体の伸びを抑制~

(No. UI - 156)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

個人所得支出統計 (PERSONAL INCOME AND OUTLAYS)

	名目 (Current dollars)		個人消費				実質 (Chained(1996)dollars)		貯蓄率
	個人所得	可処分所得	個人消費	耐久財	非耐久財	サービス	可処分所得	個人消費	
04/10	+1.0	+1.0	+0.9	+0.6	+1.8	+0.6	+0.5	+0.4	+1.1
04/11	+0.7	+0.6	+0.5	+0.6	0.1	+0.7	+0.3	+0.2	+1.3
04/12	+3.7	+4.0	+0.7	+2.9	0.0	+0.6	+4.0	+0.7	+4.4
05/01	2.6	3.5	+0.2	2.6	+1.0	+0.3	3.6	+0.0	+0.7
05/02	+0.5	+0.4	+0.7	+1.4	+0.9	+0.5	+0.2	+0.4	+0.5
05/03	+0.5	+0.5	+0.5	+1.3	+0.1	+0.5	+0.0	+0.1	+0.4
05/04	+0.2	+0.1	+0.7	+1.5	+1.8	+0.1	0.3	+0.3	0.2
05/05	+0.3	+0.3	+0.0	3.6	0.2	+0.8	+0.2	0.0	+0.0
05/06	+0.5	+0.5	+1.0	+4.2	+0.9	+0.5	+0.4	+1.0	0.6
05/07	+0.4	+0.4	+1.4	+7.5	+0.8	+0.4	+0.1	+1.1	1.5
05/08	1.0	1.1	0.5	8.8	+1.4	+0.4	1.5	0.9	2.2
05/09	+1.7	+1.9	+0.5	2.9	+1.6	+0.7	+1.0	0.4	0.8
05/10	+0.4	+0.3	+0.2	2.5	+0.6	+0.5	+0.2	+0.1	0.7

実質個人消費は3カ月の増加も前月比+0.1%と小幅増にとどまった

05年10月の実質個人消費は、前月比+0.1% (9月同 0.4%) とプラスに転じたものの小幅増加にとどまった。実質サービス消費が同+0.1% (同+0.3%) と小幅鈍化した。一方、実質非耐久財消費は同+1.0% (9月同 0.7%) と増加に転じた。また、ビッグスリーによる従業員割引の一般購入者への適用終了に伴い自動車販売が急減したが実質耐久財消費は同 2.5%と9月同 3.0%から減少幅が縮小した。

基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも8、9月の自動車消費の減少の影響で 0.2% (9月+4.2%) とマイナスに転じており、個人消費は急激に勢いを失った。

10月もハリケーン襲来に伴う所得への影響がプラスに

実質可処分所得は前月比+0.2%とプラスを維持した。ハリケーンの影響で保険に加入していない住宅資産が喪失されたことによって賃貸料収入、資産所得が減少したものの、保険加入者への移転所得が増加した。一方、8月にハリケーンの影響で所得が大きく減少した影響で基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率は 2.3% (9月 0.7%) とマイナスが拡大した。

名目可処分所得が前月比+0.3%、消費が同+0.2%となり、貯蓄率は0.7%と小幅上昇

名目ベースでみると、雇用が増加に転じたこと等により給与所得は前月比+0.6%と加速した。保険に加入していない住宅資産の喪失による家賃所得、所有者の収入が100億ドル減少した一方、ハリケーンの影響に伴い保険加入者への移転所得が421億ドル増加したため、可処分所得は同+0.3%と2ヵ月連続のプラスとなった。

可処分所得は基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で10月に+2.7% (9月+2.8%) と前月とほぼ同率の伸びとなった。所得の基調を示す給与所得が3ヵ月移動

平均・3ヵ月前対比年率+4.2%と高い伸びとなっており、所得は拡大基調を維持している。

一方、名目個人消費は耐久財消費の減少幅が縮小したもののサービス消費、非耐久財消費の増加ペースが鈍化したため前月比+0.2%とプラス幅が縮小した。この結果、貯蓄率は0.7%と前月から0.1%マイナス幅が縮小したものの5ヵ月連続のマイナスとなっており、過剰消費の状態が続いている。目先、援助、寄付等によって消費が押し上げられる一方、所得の伸び悩みにより貯蓄率はマイナスで推移する可能性がある。

**PCEコアは前月比
で+0.1%、前年同月
比で+1.8%に鈍化**

物価関連の統計では、FRBが重視している個人消費支出コアデフレーターは、前月比+0.1%（9月同+0.2%）と鈍化し、前年同月比でも+1.8%（9月同+2.0%）と、FRBが物価安定と判断している+1.0%～+2.0%のレンジの上限から低下しており物価の安定が示された。

**2005年10～12月
期の実質個人消費
は前期比年率+
1%台の伸びに減
速も2006年1～3
月期には加速する
公算**

11月の個人消費は、マインドの改善やエネルギー価格の下落もあり底堅く推移している。今後の個人消費を取巻く環境をみると、雇用環境では投入コストの上昇が続く中、企業はコスト削減のため、雇用の削減を続けると予想される。一方で、雇用に先行する景気が2003年4～6月期から2005年7～9月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大したこと、10～12月期のマンパワー社による新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などでは採用拡大が示唆されていることから、企業の採用意欲は強い状態にある。さらに、雇用の大部分を占める中小企業の景況感が改善し、雇用計画は高い水準を維持している。これらのことから、雇用者数は前期比+0.3%～+0.5%のトレンドを維持すると予想される。

所得に関しては、失業保険の支給、保険金の受取、被災地区以外の雇用の拡大によって、可処分所得は今後拡大傾向を辿る可能性が高い。

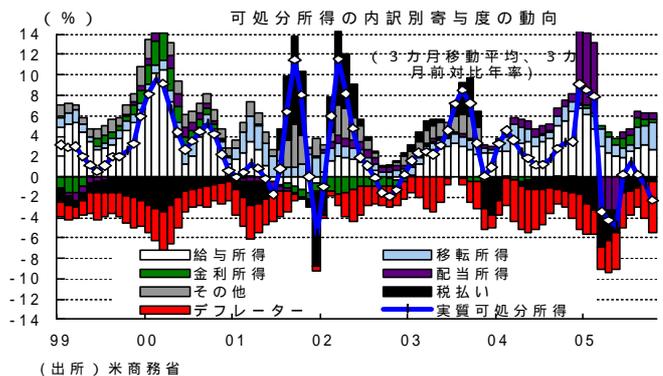
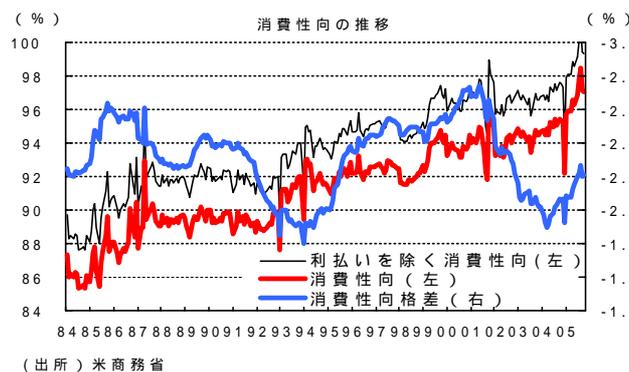
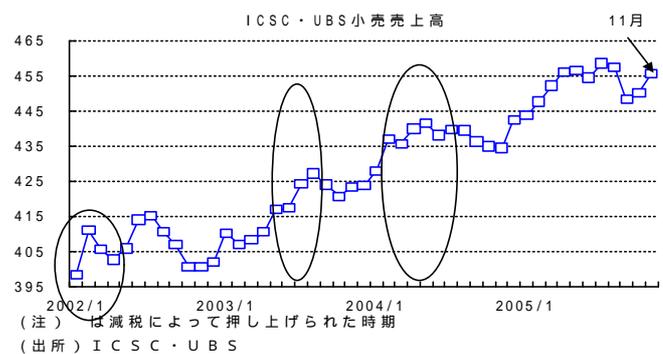
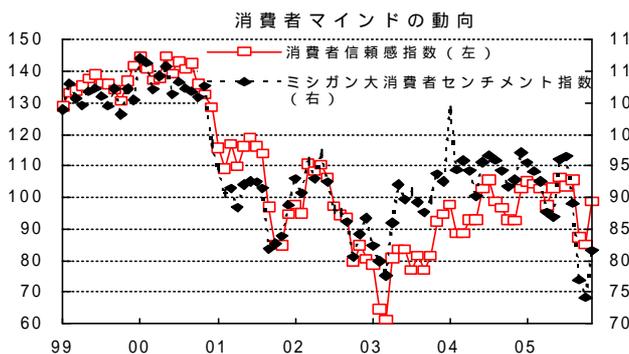
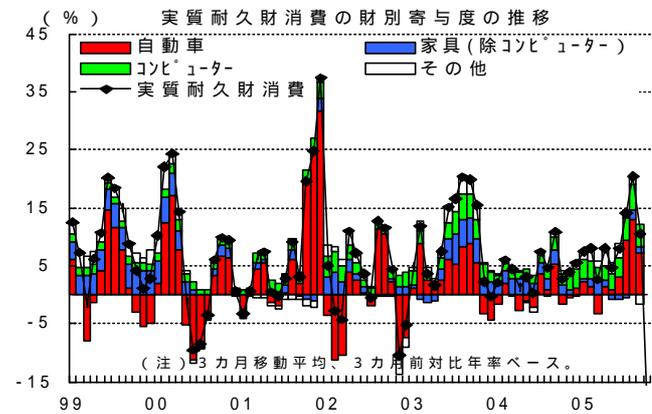
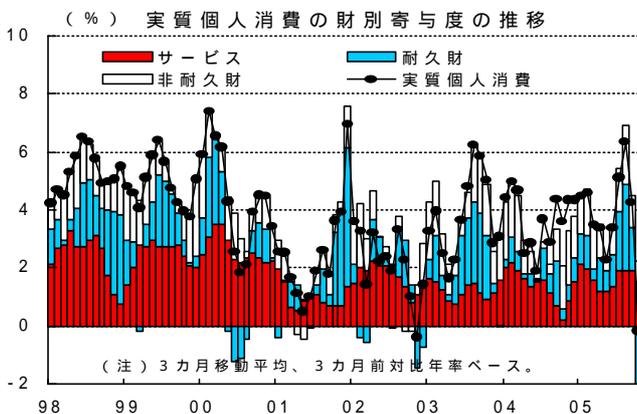
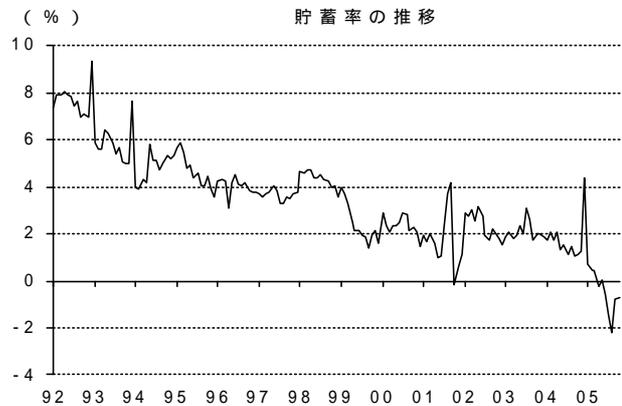
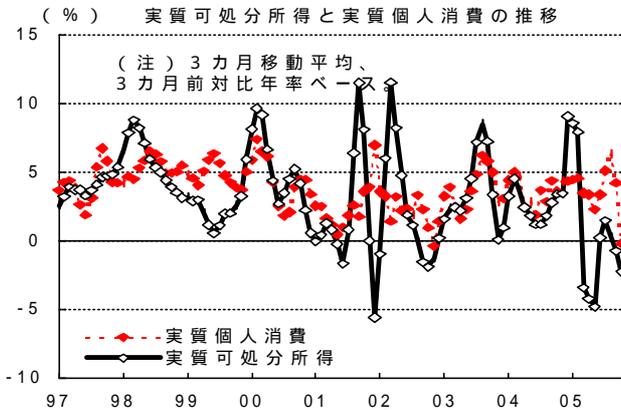
住宅関連資産からの資金調達動向では、前年比で住宅価格と概ね同様の動きをする中古住宅販売価格は、7～9月期に前年同期比+10.3%と4～6月期の同+8.9%から加速し、さらに10月に前年同月比+11.3%と前月の同+10.2%から加速したことから、同時期の全米住宅価格も高い伸びが予想される。この結果、ホーム・エクイティ・ローン（*）は10～12月期にかけて堅調に推移すると見込まれる。このような住宅資産からの資金調達は、借入・借り換え申請から1四半期程度遅れて家計の流動性に影響を与えることから、2006年1～3月期にかけて家計の流動性増加に寄与しよう。ただし、2006年に住宅資産からの資金調達額の増加ペースは鈍化傾向を辿ると見込まれる。

足下で下落し消費者マインドを改善させたエネルギー価格に関しては、米北東部の気温が例年よりも暖かい日が多いこと、メキシコ湾の製油所の精製施設の再開が緩やかながらも続くとみられること、加えてIEA加盟各国による原油・石油製品備蓄の放出した分の積み増しを当面行わないと見られることから、エネルギー価格の急騰は避けられよう。加えて、雇用の増加や景気の拡大期待が強まることから、消費者マインドは改善傾向を辿ると予想される。

今後、エネルギー価格の下落が続くなかで、雇用・所得の拡大、資産残高の増加が続くと予想されることから、自動車を除く個人消費の拡大基調はこれまでのペースが維持されるとみられる。もっとも、ビッグスリーが一般購入者に対する社員割引の

適用を終了したため10月の自動車販売が大幅に減少したことから、10～12月期の実質個人消費は前期比年率+1%台の伸びに鈍化すると予想される。2006年1～3月期に関しては、雇用・所得の持続的な拡大、値引き販売の増加等を背景に個人消費は前期比年率+3%台の伸びが予想される。

(*)ホーム・エクイティ・ローン：住宅の純資産価値(住宅の時価からモーゲージ・ローンの未払残高を除いた部分)を担保に借入れ枠を設定すること。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。